

在宅医療・介護連携推進における 島根県の現状と課題

～在宅医療・介護連携推進事業のあり方に関するアンケート調査から～

1

島根県健康福祉部 高齢者福祉課
地域包括ケア推進室



「しまねの地域包括ケア」ポータルサイト開設



QRコード
携帯電話で
ホームページに
アクセスできます。

調査概要

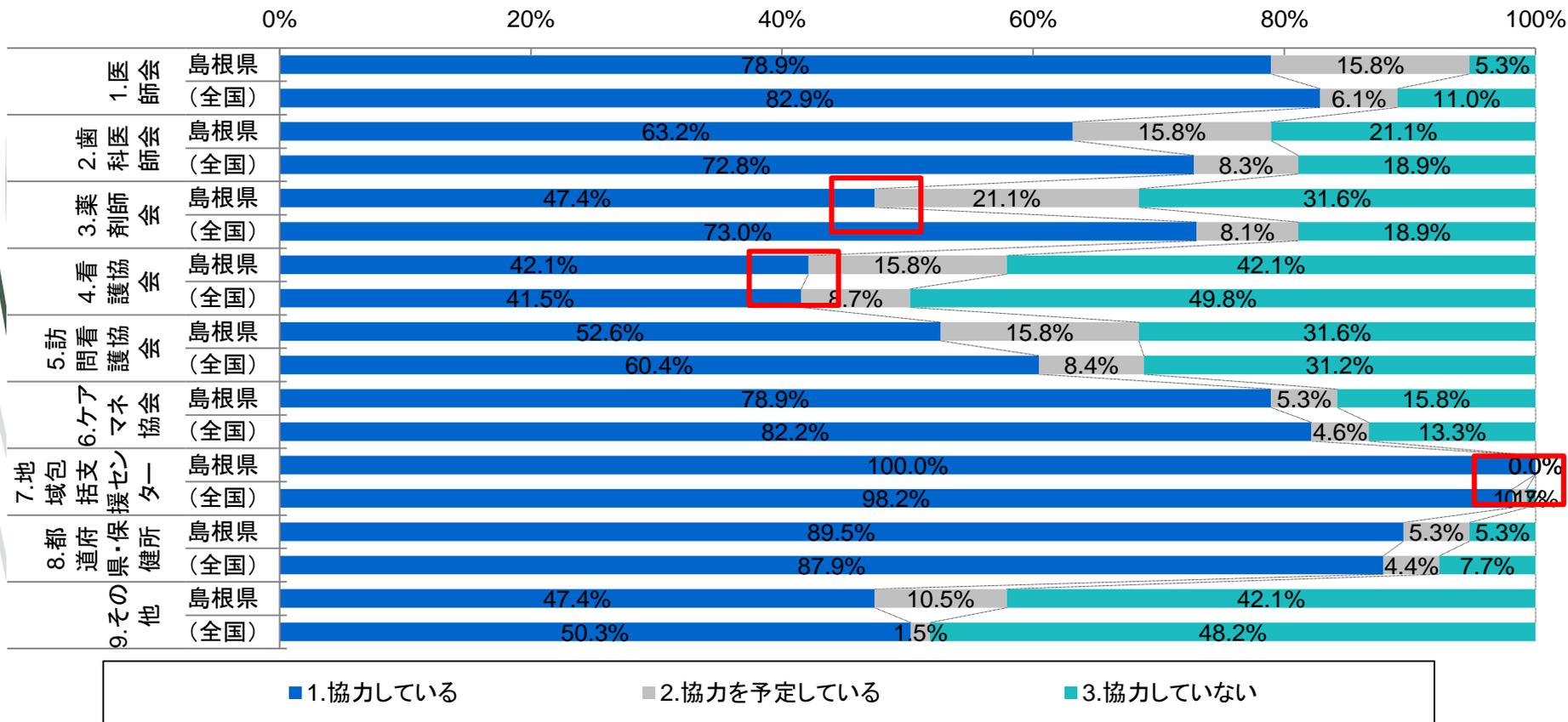
1. 調査時点 平成30年8月1日
2. 調査対象 全国の市区町村 担当者
2. 調査方法 メールで調査用紙を送信し、メールで回答
3. 回収率等 下表のとおり

	対象数	回答数	回収率
全国	1,724	1,710	99.2%
島根	19	19	100%

関係団体等との協力状況

3

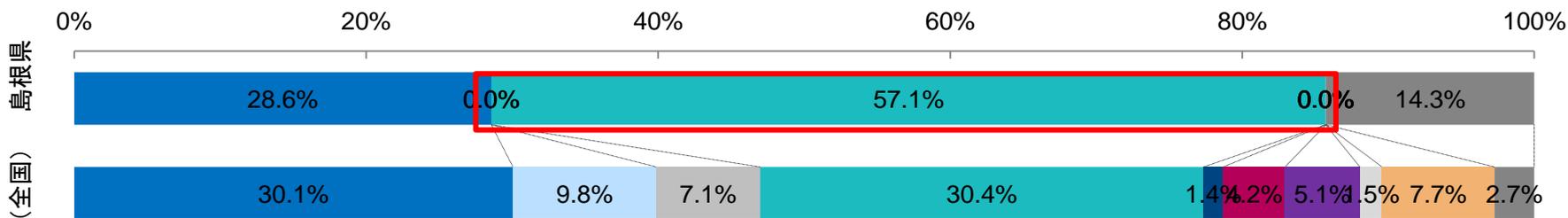
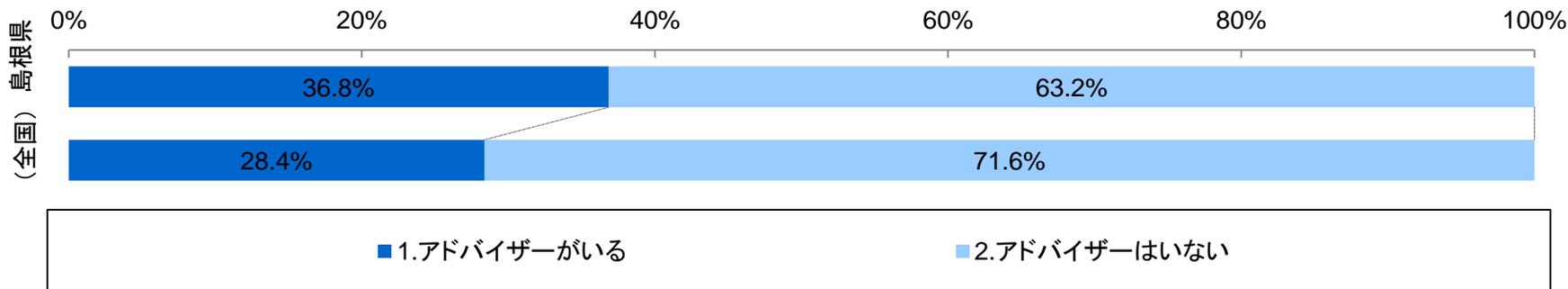
- ◆ 島根県、全国とも最も多いのは地域包括支援センター。最も少ないのは看護協会
- ◆ 島根県は全国と比較して薬剤師会と協力している割合が低い



アドバイザーの有無

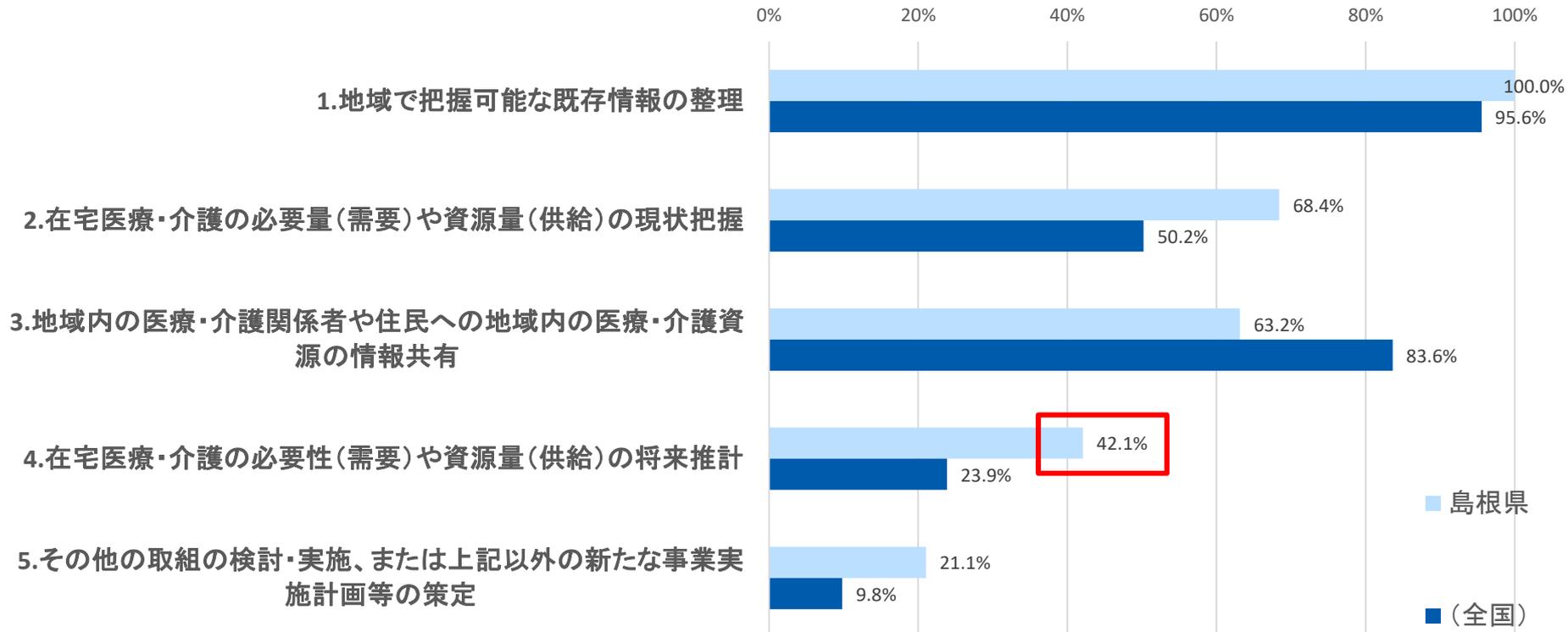
4

- ◆ 島根県で最も多いアドバイザーは県（保健所）の担当者
- ◆ 全国で多いアドバイザーは医師



- 1.市区町村内の医師会・医療機関
- 2.市区町村外の医師会(都道府県医師会を含む)・医療機関
- 3.医療・介護系の職能団体等
- 4.都道府県の担当者
- 5.他の都道府県の担当者
- 6.他の市区町村の担当者
- 7.民間事業者(医療系・介護系事業者)
- 8.民間事業者(製薬会社・医療系コンサル・システムベンダー等)
- 9.大学等のアカデミア
- 10.その他

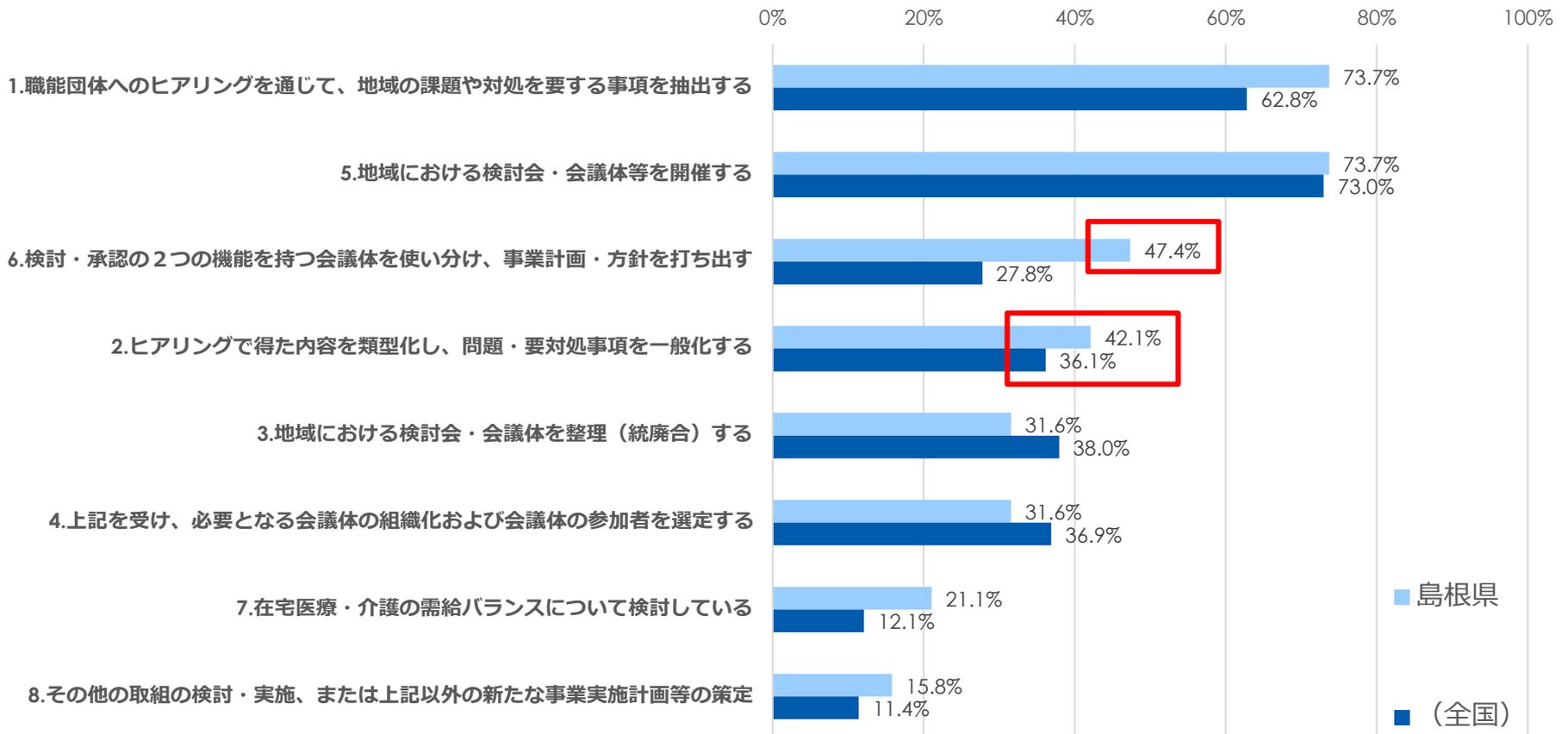
◆ 既存情報の整理や資源の把握・情報共有は実施割合が高いものの、将来推計の割合は低い



進捗状況（イ）在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討

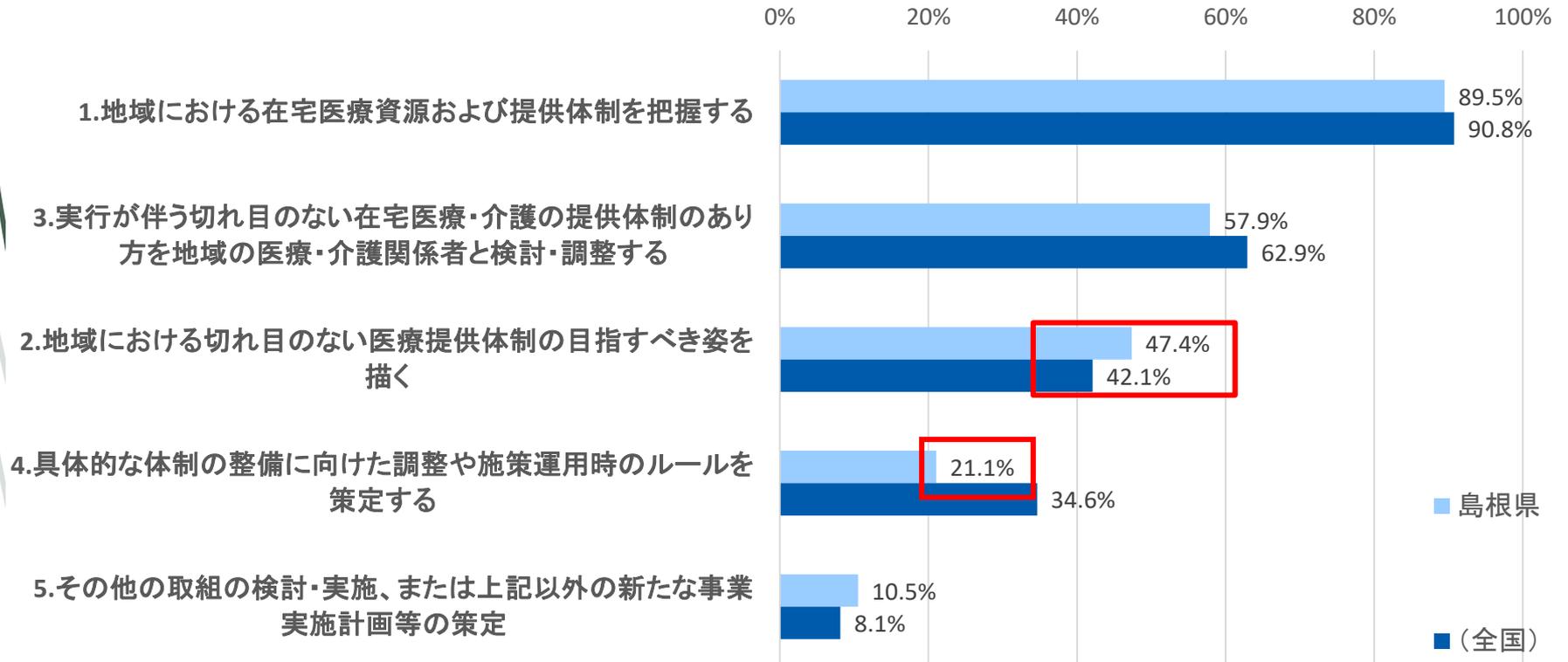
6

- ◆ 課題抽出や検討会の開催は実施割合が高いが、課題の類型化・一般化となると割合が低い
- ◆ 全国と比較して島根県は「検討・承認の2つの機能を持つ会議体を使い分け、事業計画・方針を打ち出す」が高い



7

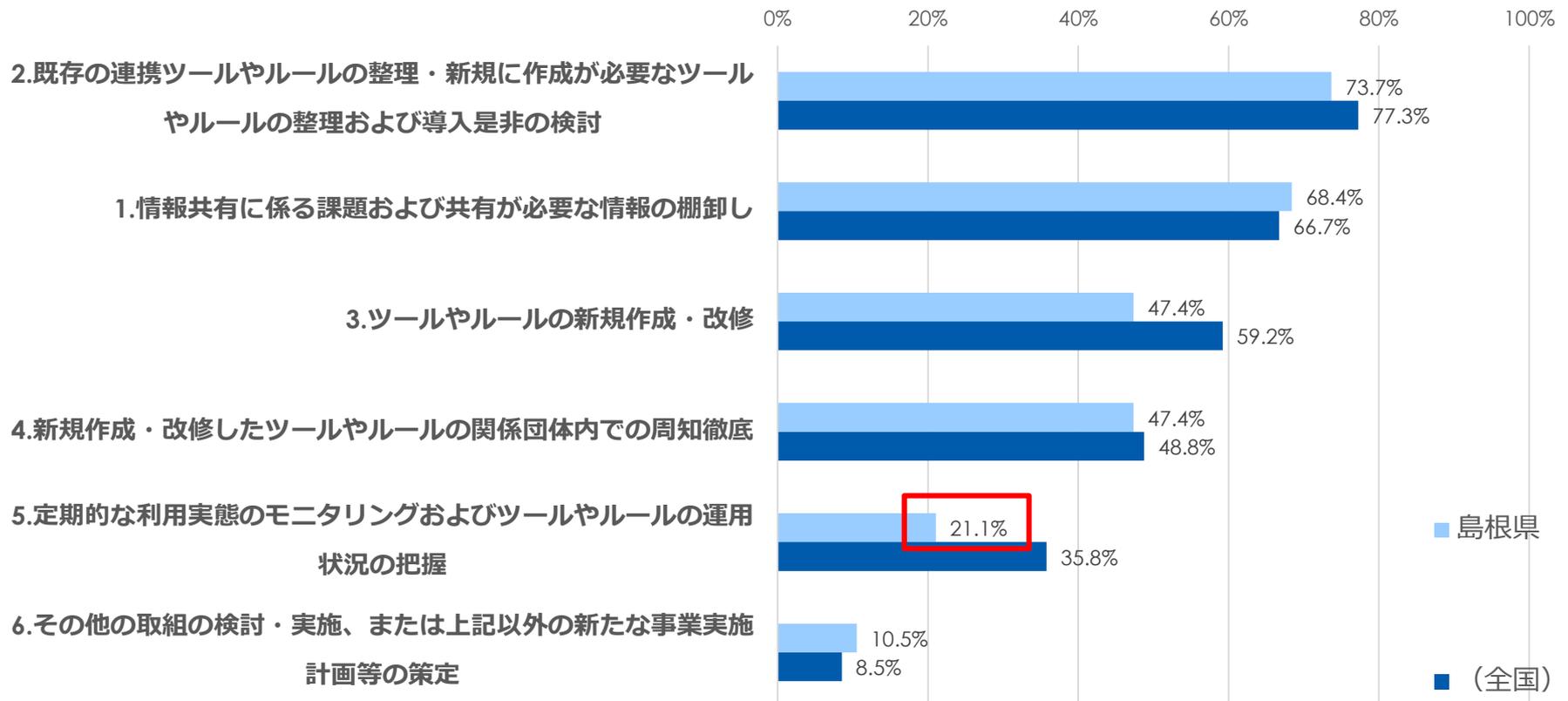
- ◆ 「地域における切れ目のない医療提供体制の目指すべき姿を描く」の割合が低い
- ◆ 島根県は特に「具体的な体制の整備に向けた調整や施策運用時のルールを策定する」の割合が低い



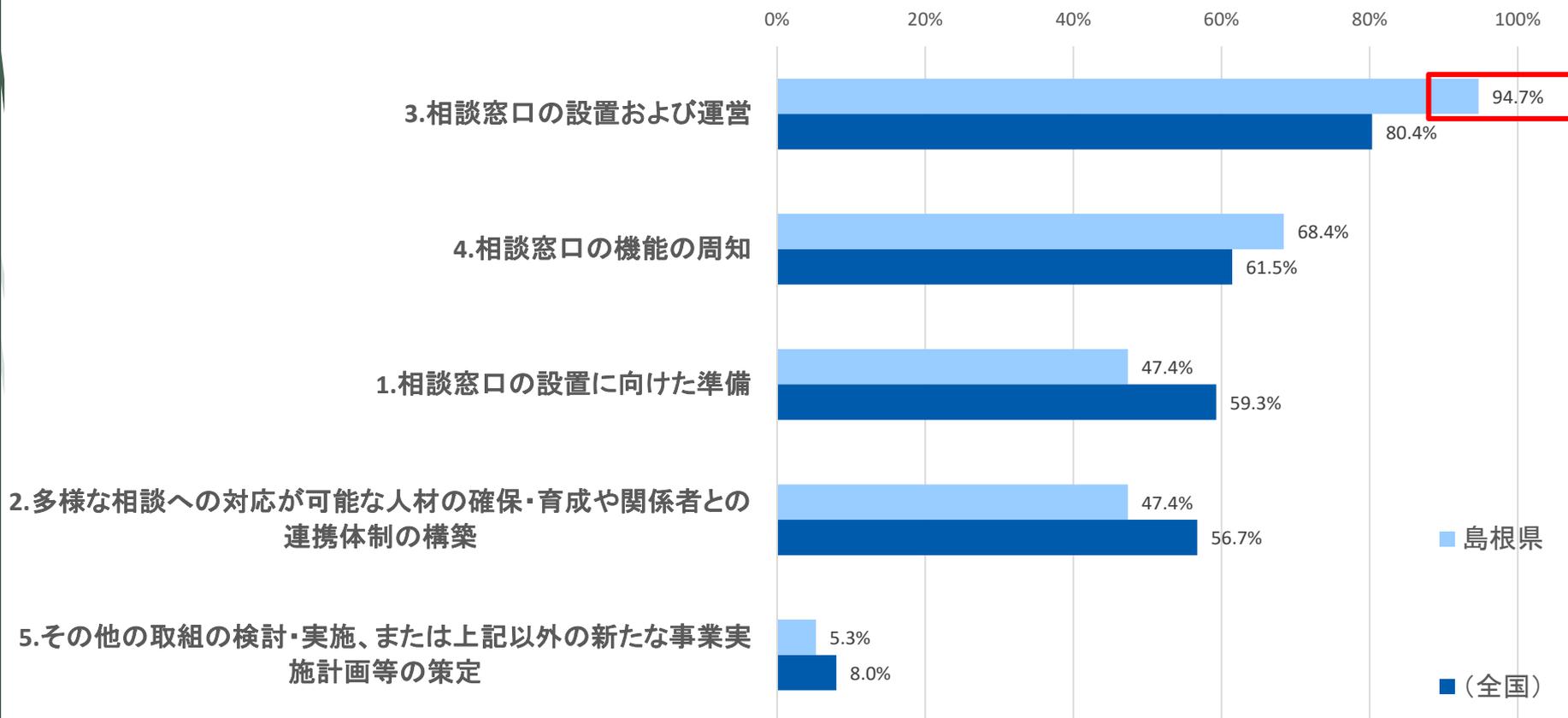
進捗状況（工）医療・介護関係者の情報共有の支援

8

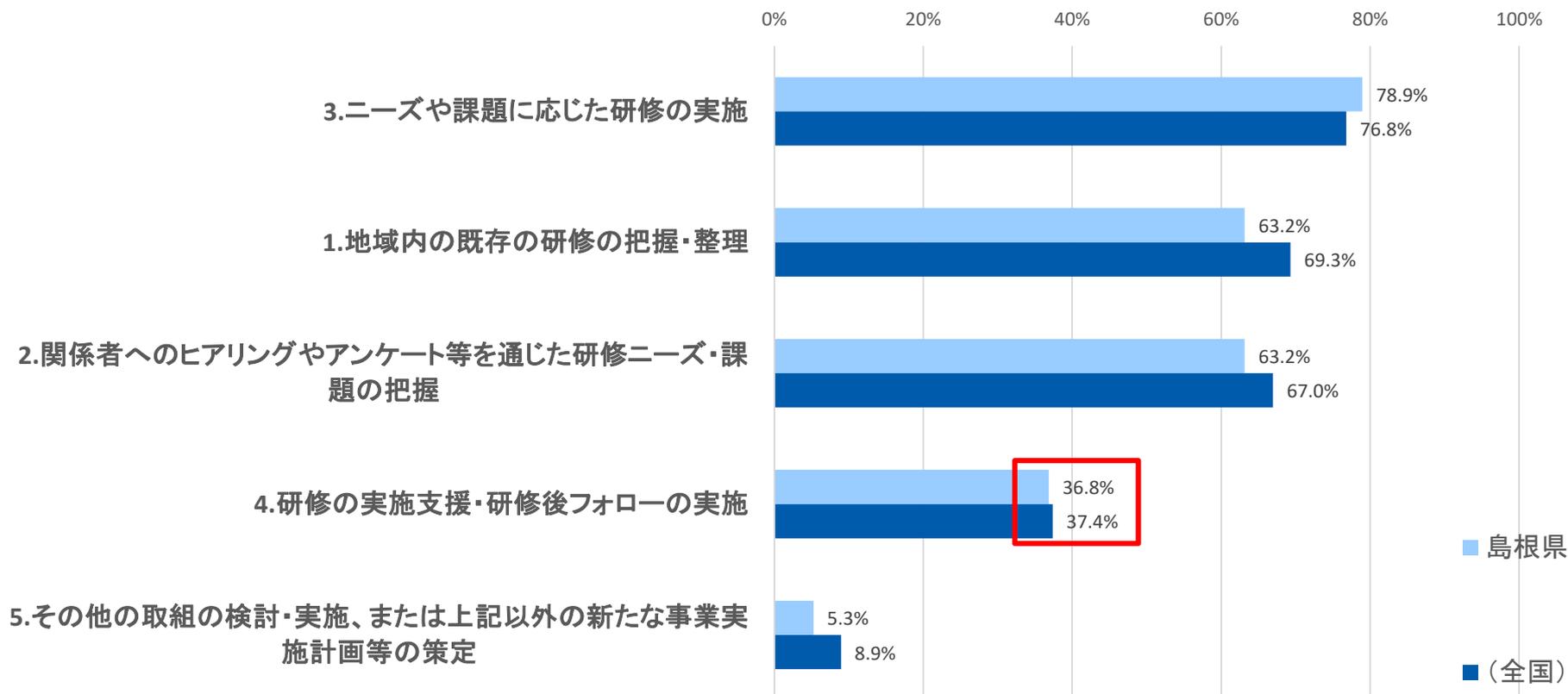
- ◆ ルール・ツールの検討や情報の棚卸は一定程度されている
- ◆ 島根県は特に「定期的な利用実態のモニタリングおよびツールやルールの運用状況の把握」が低い



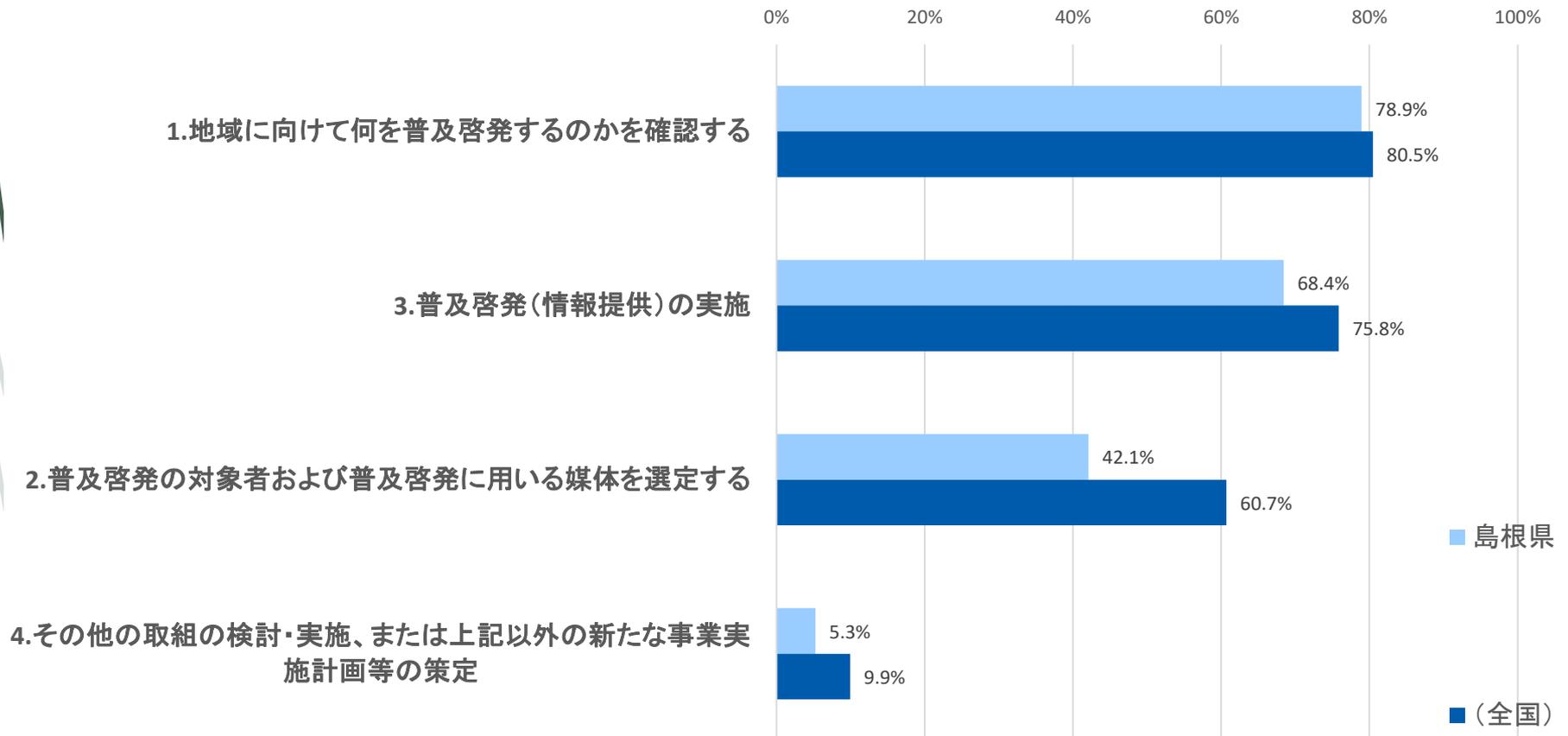
◆ 島根県は「相談窓口の設置および運営」は高い割合で実施されている



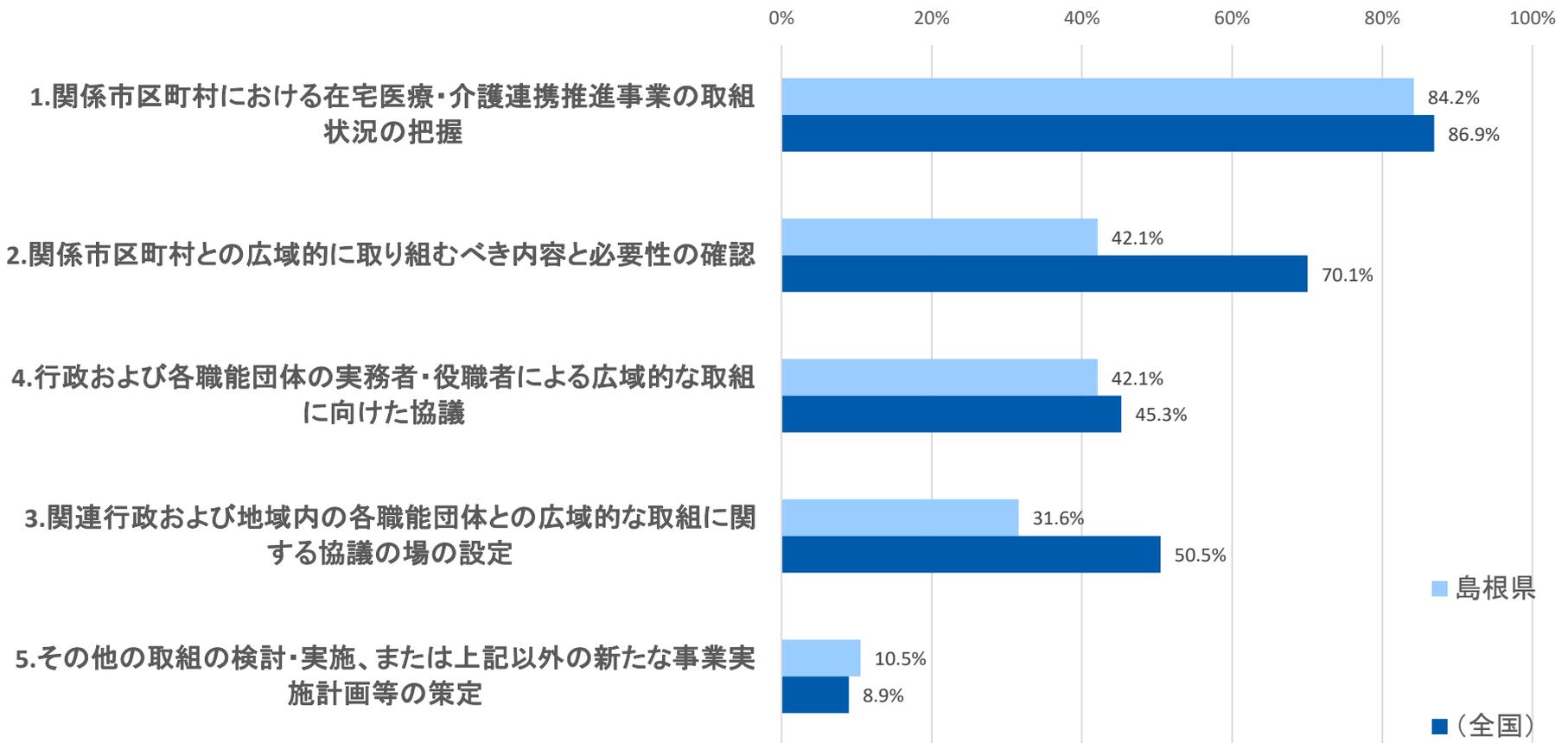
◆ 研修は一定程度されているが、「研修の実施支援・研修後フォローの実施」の割合が低い



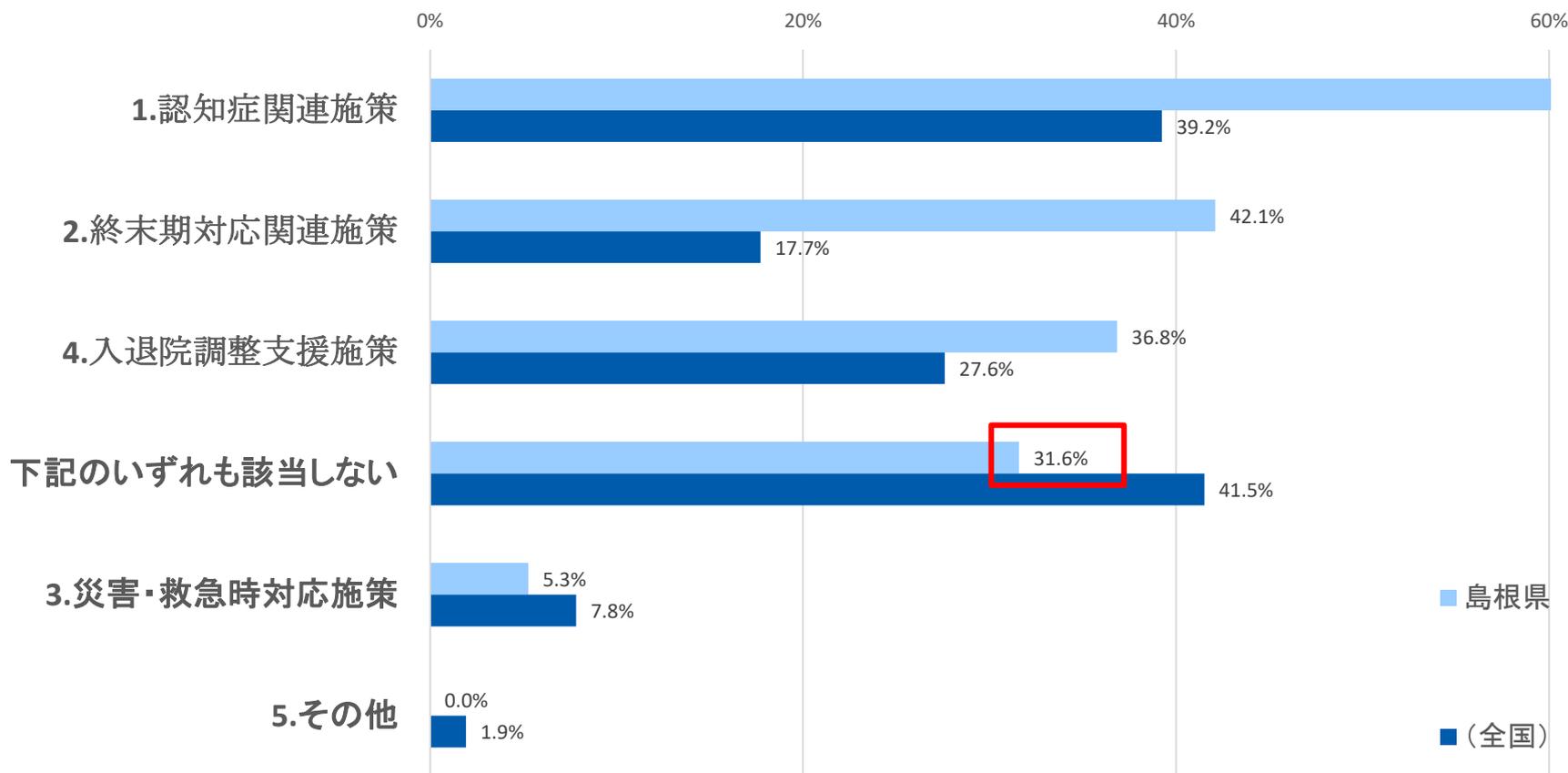
◆ 全国と比較して全ての項目が低い→普及啓発が課題



◆ 全国と比較して全ての項目が低い→広域連携が課題



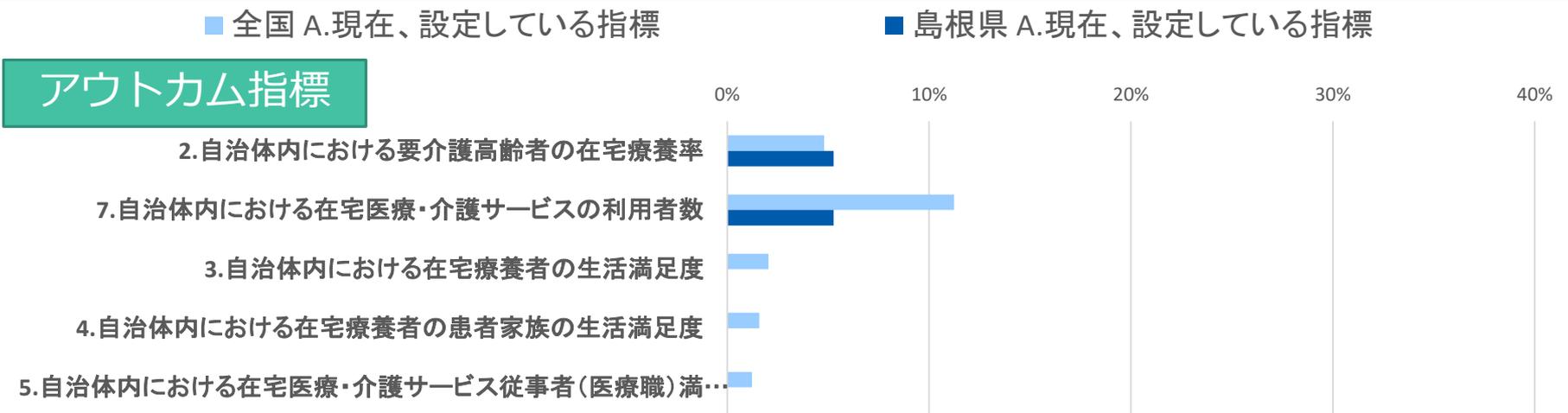
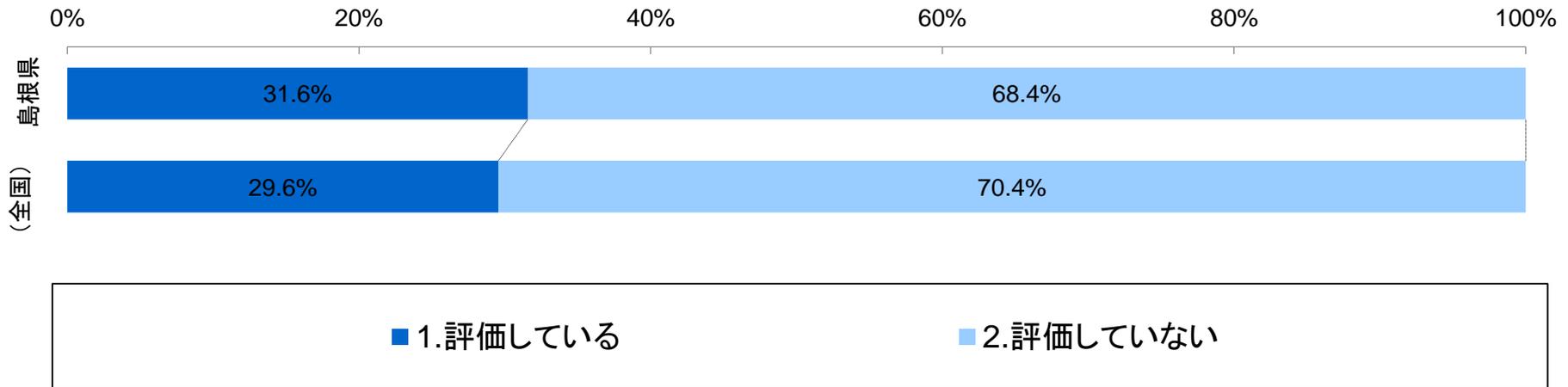
◆ 「認知症関連施策」「終末期対応関連施策」「入退院調整支援施策」が多いが、「該当しない」も一定数ある。



在宅医療・介護連携推進事業に係る取り組みの評価状況

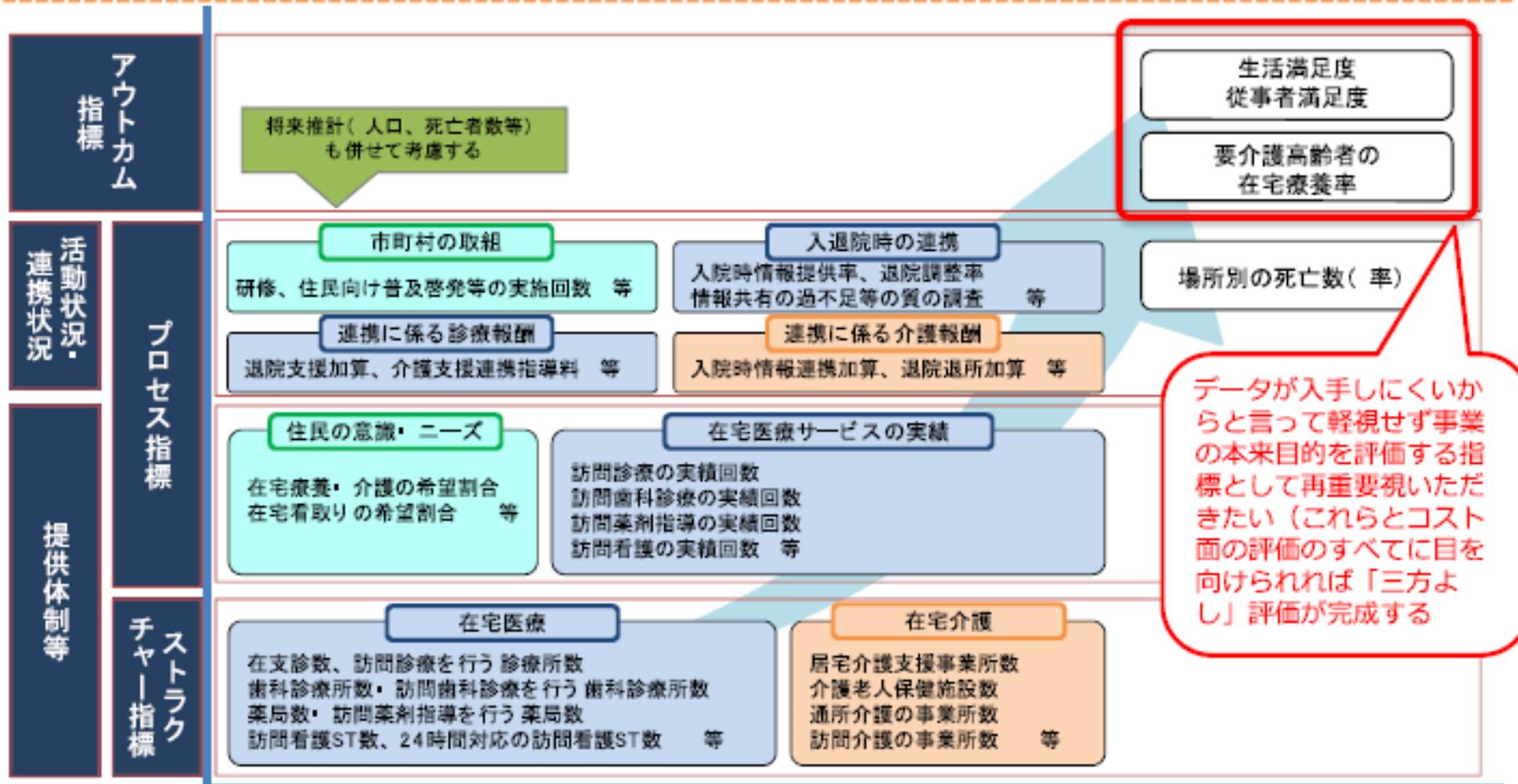
15

- ◆ 島根県、全国とも評価している割合が3割と少ない
- ◆ ストラクチャー指標、プロセス指標よりもアウトカム指標を設定している割合が低い



在宅医療・介護連携推進事業における指標のイメージ

○ 地域の課題や取組に応じて、必要な評価指標を検討、選択することが重要。

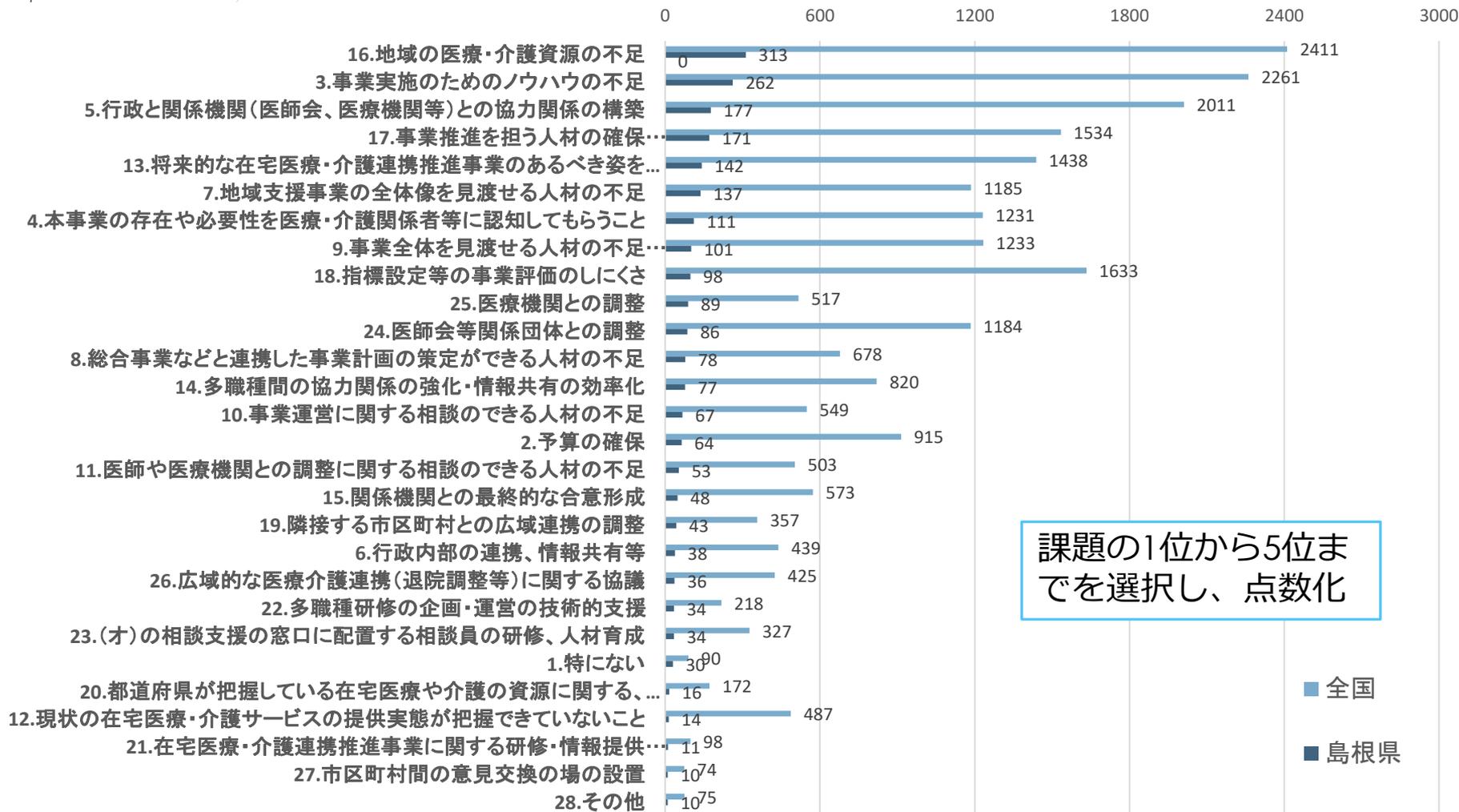


※実績値は「後期高齢者1万人対」など人数比で把握するようにして、規模の異なる市町村間での横比較ができるようにする必要あり

参考) <http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000061944.html>

出所) 地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業における在宅医療・介護連携推進事業の実施状況および先進事例等に関する調査研究事業(平成28年度老人保健事業推進費等補助金 老人保健健康増進等事業 野村総合研究所)

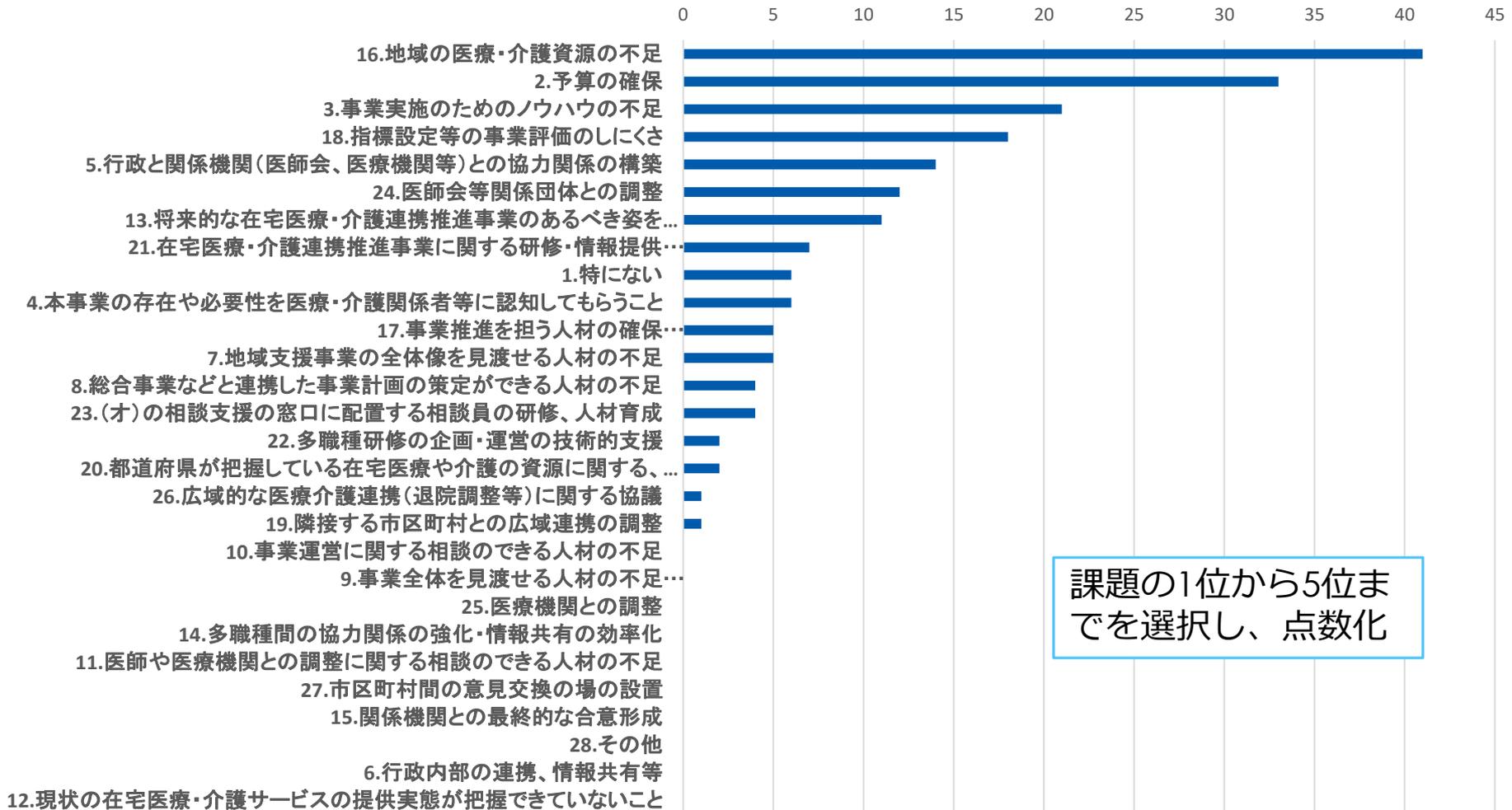
◆ 島根県は「地域の医療・介護資源の不足」「事業実施のためのノウハウの不足」「行政と関係機関（医師会、医療機関等）との協力関係の構築」が多い



課題の1位から5位までを選択し、点数化

■ 全国
■ 島根県

◆ 「地域の医療・介護資源の不足」「予算の確保」「事業実施のためのノウハウの不足」が多い

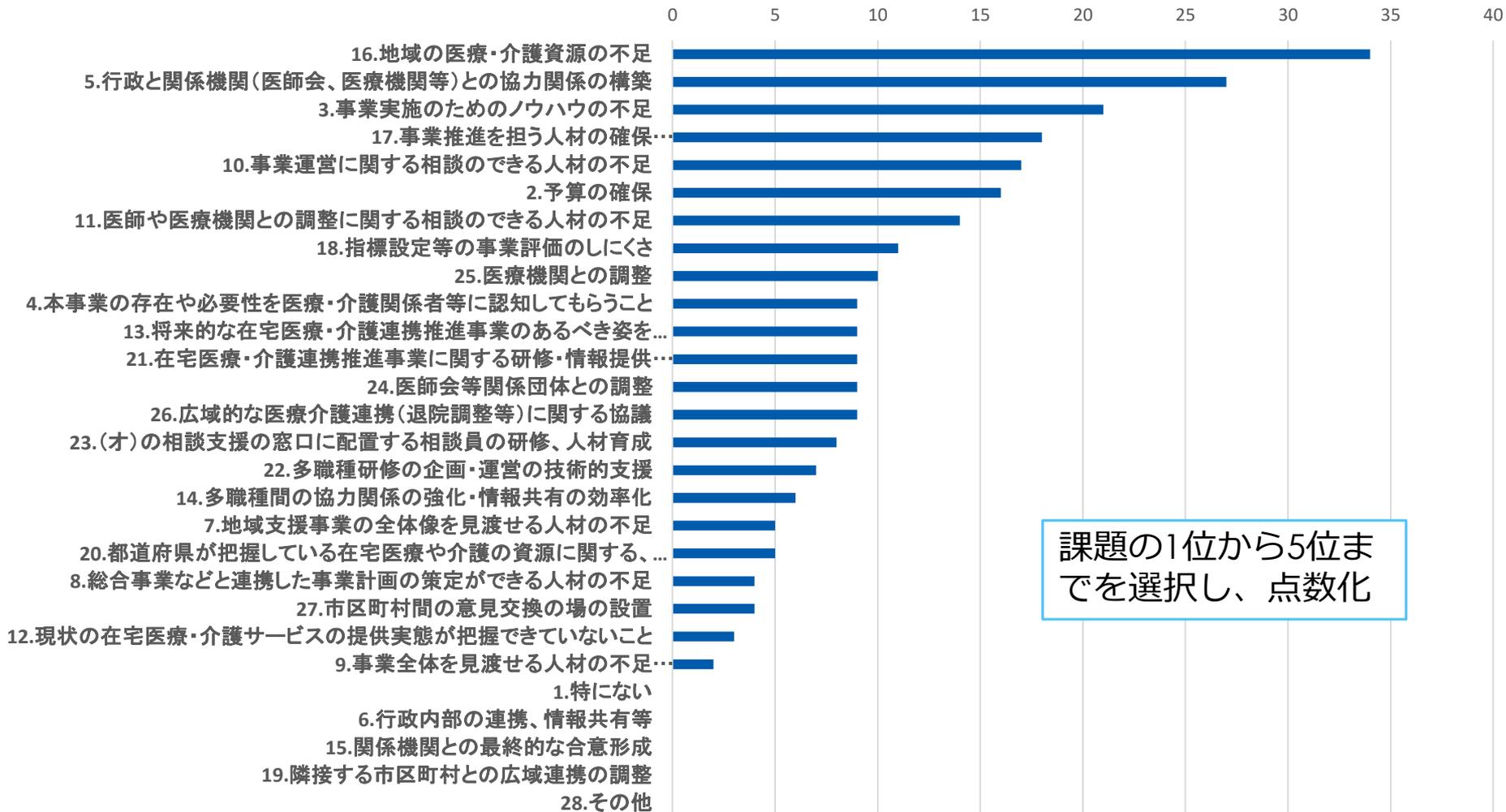


課題の1位から5位までを選択し、点数化

県に支援を期待する課題（島根県内の市町村）

19

◆ 「地域の医療・介護資源の不足」「行政と関係機関（医師会、医療機関等）との協力関係の構築」「事業実施のためのノウハウの不足」が多い



課題の1位から5位までを選択し、点数化

- ◆ 進捗状況からは「ルールの作成や運用状況の把握」「研修後のフォロー」「普及啓発」「広域連携」が課題とうかがえる
- ◆ 施策の連動性は「認知症」「終末期」「入退院調整」が多いものの、「該当しない」も一定数ある
- ◆ 評価を実施しているが3割と少なく、アウトカム指標の設定も少ない
- ◆ 市町村が県に支援を期待する課題は、「地域の医療・介護資源の不足」「行政と関係機関（医師会、医療機関等）との協力関係の構築」「事業実施のためのノウハウの不足」